

米国の科学技術研究等を巡る動向等について

2025年 7月

科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課

トランプ政権の動向とアカデミアへの影響

トランプ政権の動き

- ・ ホワイトハウス（+ 政府効率化省）の主導により、研究助成の基準に関する改革、大規模な人員削減、公的発表や出張の凍結、大学への助成金削減・打ち切りなどの方針を矢継ぎ早に打ち出し。
- ・ 多様性・公平性・包括性（DEI）、ジェンダー、海外援助、気候変動・環境技術関連などが主な標的。

米国アカデミアへの影響

- ・ 急激な政策変更により、米国の科学界・研究コミュニティには大きな混乱と不安が蔓延。
- ・ 英科学誌ネイチャーが米研究者1,600人以上を対象に実施した調査で、研究活動への締め付けを強めるトランプ米政権を理由に「米国を離れることを検討している」と回答した割合は75%に上った。若手の研究者は特に移動を検討する傾向にあった。
- ・ 5/2に発表された2026年度予算案では、対2025年度予算で、以下の削減が発表されている。
 - ✓ DOE : ▲47億ドル (498→451) ▲9.4%
 - ✓ NOAA : ▲16億ドル ※運営費や衛星プログラム分
 - ✓ HHS : ▲333億ドル (1,270→938) ▲26.2%
 - ✓ NSF : ▲49億ドル (88→39) ▲55.8%※ただし、AIや量子の研究に対する資金は現行水準で維持

NEWS | 27 March 2025

75% of US scientists who answered *Nature* poll consider leaving

More than 1,600 readers answered our poll; many said they were looking for jobs in Europe and Canada.

By [Alexandra Witze](#)



The massive changes in US research brought about by the new administration of President Donald Trump are causing many scientists in the country to rethink their lives and careers. More than 1,200 scientists who responded to a *Nature* poll – three-quarters of the total respondents – are considering leaving the United States following the disruptions prompted by Trump. Europe and Canada were among the top choices for relocation.

(2025年3月27日 英科学誌ネイチャー記事)

- ・ 留学生ビザの停止による混乱

トランプ政権の動向を踏まえた研究者支援を巡る他国の動き



【EU】

5/5、フォン・デア・ライエン欧州委員長はパリでフランスのマクロン大統領などとともに演説し、「自由で開かれた基礎研究への投資に疑問符が付けられている」と米国の研究予算削減を批判。**米国など域外の研究者を招くために2025～27年に5億ユーロを投じると発表。**



【フランス】

4/11、マクロン大統領は、フランスでの研究継続を希望する世界中の研究者の受入れを支援するためのイニシアチブ「Choose France for Science」の立ち上げを発表。また、5/5の演説では**研究者誘致のために「フランス政府が1億ユーロを投じる」と発表。**

＜大学・研究機関の動き＞

南仏エクス・マルセイユ大学は、「革新性、卓越性、学問の自由に適した環境で仕事を続けたい」と希望する米国の研究者を対象とした「Safe Place For Science」プログラムを発表。**3年間で最大1,500万ユーロを調達し、約15人の研究者の支援を想定。**

パリ・サクレ大学は、米国の研究者に博士号契約と様々な機関の滞在資金を提供すると発表。



【オランダ】

国際的に活躍するトップ研究者をオランダに呼び寄せるための資金支援制度を新たに創設予定

(3/20に方針公表、4/25に2025年予算補足案公表、今後議会で審議予定)

管轄：オランダ教育・文化・科学省（OCW）、実施：オランダ科学研究機構（NWO）（OCW傘下のFA）

総予算額：**2,500万ユーロ（2025年から数年間）**

トランプ政権の動向を踏まえた研究者支援を巡る他国の動き

※文科省調べ



【ドイツ】

「世界が二極化する時代にあって、ドイツを世界中の研究者が魅力を感じ、学問の自由を享受できる安全な場所として維持する。『千人計画』により、国際的な人材を惹きつける。」（CDU/CSU 及びSPD連立協定（4/9発表）より抜粋）

＜大学・研究機関の動き＞

マックス・プランク協会では、クラマー会長が「マックス・プランク・トランスアトランティック・プログラム」構想を提唱（以下、同会長インタビュー記事による具体の構想案）

- ・ 同協会と米国の主要研究機関との間で協力センターを設立、同協会及び米国機関側は10年間でそれぞれ500万ユーロを投資（米側は民間資金を調達し、気候科学や生命科学など政府予算削減分野もカバー）
- ・ グループリーダーやポストクのポストを提供、研究所長ポストも用意



【カナダ】

カナダの主権・強靱化研究基金を創設し、一流の研究者をカナダの研究機関に誘致する。米国が研究者のプロジェクト資金を削減した場合、そのプロジェクトがカナダ人にとって直接役に立つか、カナダで商業化できるものであれば、カナダの研究エコシステムと協力する。米国が研究者を締め出している場合には、カナダでの研究を歓迎する。対象となる研究者には、教授や大学院生も含まれる。（カーニー自由党政権 選挙公約抜粋）



【イギリス】

6/22、科学・イノベーション・技術省（DSTI）より世界をリードする研究者やイノベーターを誘致するための取組として、5年間で5400万ポンド（約100億円）のグローバル人材基金（Global Talent Fund）を設立した旨を発表。

J-RISE Initiative



6月13日
内閣府より公表

(Japan Research & Innovation for Scientific Excellence)

- 現下の国際情勢を踏まえ、大学・国立研究開発法人等の研究機関による、**海外在住の日本人も含め、優秀な海外研究者等の戦略的な招へいを、秋の新学期等も見据え可能な限り早期に拡大することが重要。**
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に先駆け、政府全体で**1,000億円の事業規模の関連施策を総動員**し、関係府省が一丸となって、我が国が、**研究者にとって世界で最も魅力的な国となることを目指す。**

<イニシアティブ推進の主な方向性>

- **国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境の整備など、関連事業の最大限の活用**により、魅力的かつ世界トップレベルの研究環境を実現
- 大学・国立研究開発法人に、優秀な研究者等を世界水準の処遇で招へいするため、**緊急的に大学ファンドの活用を行うとともに、更なる追加的措置を検討**
- 優秀な研究者等の招へいに向け、リクルートキャラバンや、日本の生活環境や文化的な魅力を含めた積極的な広報戦略の展開など、各種**プロモーション活動を実施**

緊急的に大学ファンドを活用した海外の優秀な若手研究者等の受け入れについて

【目的】

- 優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の処遇で日本に受け入れ、我が国の研究力の強化を図る

【支援対象】

- 海外から優秀な若手研究者・博士課程学生※を受け入れ、活躍させるための具体的計画を有する、国際卓越研究大学に準ずる日本トップレベルの大学を公募で選定し、支援を実施

※ 米国をはじめ、我が国が戦略的な国際連携を推進しているG7等先進国などの研究機関に所属する若手研究者・博士課程学生を対象とし、本事業で招へいた研究者に係る情報については公表

【支援内容】

- 優秀な若手研究者の雇用経費、研究費、研究活動立ち上げ等のための経費
- 優秀な博士課程学生の確保に必要な経費

【事業規模・期間】

- 大学ファンドを活用した緊急的な措置として、令和7年度からの3年間で総額33億円を大学に助成
- 上記の緊急的な措置に対する応募状況も含めたJ-RISE Initiativeに係る施策の実施状況を見つつ、必要に応じて追加的措置を検討

【公募・採択にあたっての評価の観点】

- 若手研究者等の研究力と、大学としての環境整備や研究力向上等に係る計画の両方の観点から審査を実施
 - 受け入れる**若手研究者等の研究力**（定量的指標を設定）
 - 若手研究者等が活躍出来る、**大学としての研究環境等の整備の状況及び計画**（人事給与改革、業務改革含む）
 - 若手研究者等の受け入れを通じ、**大学の研究力向上や国際頭脳循環強化につなげるための計画**
 - 事業終了後を含む雇用等の計画**（原則、テニユアトラックを要件とし、事業終了後は大学による自走化を前提）
 - その他、重要技術分野においては、研究セキュリティ確保に係る評価についても検討

米国の大学に在籍・留学予定の学生への文部科学省の対応

令和7年5月22日、米国の国土安全保障省が外国人留学生の受入れに必要なハーバード大学の認定の取消命令を発出した。

我が国においては、日本人学生の留学先として米国が最も多い受け入れ先となっており、本措置により、米国の大学に在籍又は留学予定の学生から不安の声が上がっていることを踏まえ、**文部科学省においては、意欲と才能ある若者たちの学びの継続を支援していくことが重要**であるとの観点から、**以下の措置を実施**。また、日本人留学生への影響を抑える観点から、外務省と連携の上で、米国政府等に対する情報提供を求め、更なる状況把握に努めている。

留学関係問い合わせ窓口

5月27日、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が運営する「海外留学情報サイト」に米国留学に関する問い合わせ窓口を設置

併せて、同サイトでは、外務省の「米国の学生査証（ビザ）の発給状況を巡るQ&A」や在京米国大使館の窓口情報等、米国の留学ビザに関する情報提供も実施

問い合わせ窓口の設置

令和7年5月22日に米国国土安全保障省が発表したハーバード大学の留学生受入れに関するプログラムの停止の措置等を踏まえ、日本学生支援機構では、米国留学に関する各種お問い合わせに対応するため、以下のとおり問い合わせ窓口を設置しております。

【照会先】

独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部 留学情報課

Mail : chosa-ryugaku@jasso.go.jp

(JASSOのwebサイト)

米国の大学に在籍・留学予定の学生への各大学における支援策

5月27日、各大学に対して、米国の大学に在籍する日本人を含む留学生の受入れ等の可能な支援策の検討及び情報提供を依頼

6月6日、「海外留学情報サイト」へ各大学から情報提供があった支援策を取りまとめて公表（随時更新中）

米国の大学に在籍もしくは留学予定の学生への各大学における支援策について(6月26日更新)

米国大学に在籍もしくは留学予定の学生の皆さんの学びの継続を支援する取組や、渡日を希望する留学生が利用できる支援策等について、大学から情報提供があった内容を取りまとめたのでご参照ください。

○支援策を決定している大学:121件

各大学の支援策の詳細については、以下の資料をご覧ください。

[大学における支援策 University support measures](#)

(JASSOのwebサイト)